

導水路事業反対の 市民団体が討論会

名古屋市

徳山ダムの水を揖斐川から木曾川へ流す「木曾川水系連絡導水路事業」で、利水権を持つ名古屋市の河村たかし市長が事業の撤退から容認へと方針転換したことを受け、事業に反対する岐阜、愛知両県の市民団体が18日、名古屋市内で討論集会を開いた。

市民ら約100人が参加した。事業撤退の表明時から河村市長と折衝を重ねてきた「徳山ダム建設中止を求める会」の近藤ゆり子事務局長は「本体着工をしていない今が撤退できる重要な時期。住民の私たちも徳山ダムを造ったのは間違っていたと直視して認め、今まで使ったお金は無駄だっ

たと『損切り』をして無駄遣いを断ち切る良い機会にしたい」と呼びかけた。

事業を巡っては、当初は渇水対策が目的で、河村市長が「水の需要は減っている」と2009年に事業の撤退を表明。流域の3県は事業継続を求めたが、同年に当時の民主党政権が凍結を決定していた。今年2月に一転して河村市長が三つの新用途を掲げ、容認する方針を明らかにした。

(大賀由貴子)



徳山ダムの導水路事業撤回を求める市民団体が開いた討論集会。名古屋市中区橋、東別院会館